

議案第36号

令和4年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和4年度宇和島市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,855千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月2日提出

宇和島市長 岡原文彰

歳 入 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 県支出金		362	
	1. 県補助金	362	
2. 繰入金		6,855	
	1. 一般会計繰入金	6,855	
3. 諸収入		638	
	1. 貸付金元利収入	638	
歳 入	合 計	7,855	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 事業費		7,355	
	1. 事業費	7,355	
2. 予備費		500	
	1. 予備費	500	
歳 出 合 計		7,855	

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 地 方 債 に 関 す る 調 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 県支出金	362	380	△18	
2. 繰入金	6,855	7,783	△928	
3. 諸収入	638	1,572	△934	
歳入合計	7,855	9,735	△1,880	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	7,355	7,381	△26	362		638	6,355
2. 予備費	500	500	0				500
3. 公債費	0	1,854	△1,854				
歳出合計	7,855	9,735	△1,880	362		638	6,855

2 歳入

(款) 1. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業費県補助金	362	380	△18	1. 住宅新築資金等償還推進事業費補助金	362	貸付償還推進事業費補助金(償還助成分・国1/2・県1/4) 362
計	362	380	△18			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	6,855	7,783	△928	1. 一般会計繰入金	6,855	一般会計繰入金(償還事務費分) 6,855
計	6,855	7,783	△928			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	638	1,572	△934	1. 住宅新築資金等貸付金元利収入	638	住宅新築資金等貸付金元利収入(現年度分) 638
計	638	1,572	△934			

3 歳 出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 住宅新築資金等 償還推進事業費	7,355	7,381	△26	362		638	6,355	2. 給料	3,899	一般職給 1人	3,899
								3. 職員手当等	1,503	時間外勤務手当	15
										通勤手当	24
										期末手当	817
										勤勉手当	647
								4. 共済費	1,184	共済組合負担金	1,178
										公務災害補償基金負担金	6
								8. 旅費	40	普通旅費	40
10. 需用費	15	消耗品費	15								
11. 役務費	700	通信運搬費	10								
		手数料	81								
		不動産競売申立手数料	609								
18. 負担金補助及び 交付金	14	職員研修負担金	14								
計	7,355	7,381	△26	362		638	6,355				

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	500	500	0				500	予備費	500	予備費 500
計	500	500	0				500			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
△ 元金	0	1,818	△1,818						0	廃目
△ 利子	0	36	△36						0	廃目
計	0	1,854	△1,854							

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3,899	1,503	5,402	1,184	6,586	
前 年 度	1		3,844	1,531	5,375	1,201	6,576	
比 較	0		55	△ 28	27	△ 17	10	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	24	15	817	647
	前 年 度	24	15	855	637
	比 較	0	0	△ 38	10

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3,899	1,503	5,402	1,184	6,586	
前 年 度	1		3,844	1,531	5,375	1,201	6,576	
比 較	0		55	△ 28	27	△ 17	10	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	24	15	817	647
	前 年 度	24	15	855	637
	比 較	0	0	△ 38	10

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	55	昇給に伴う増加分	10	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.0%
		その他の増減分	45	異動等によるもの	
職員手当	△ 28	制度改正に伴う増減分	△ 51		期末手当改定 0.15月分減額
		その他の増減分	23	異動等によるもの	

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,275				
	平均給与月額 (円)	322,275				
	平均年齢 (歳)	44歳 4月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,275				
	平均給与月額 (円)	316,275				
	平均年齢 (歳)	43歳 4月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
4年1月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900			165,300
	大 学 卒	182,200		305,800	188,400	212,600

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
4年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	100.0								
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								
3年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	100.0								
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	1	1		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
			(人)				
	比 率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	1	1		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
			(人)				
	比 率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
住宅新築資金等貸付事業	千円 1,818	千円	千円	千円	千円